

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸井グループ
 コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青井 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村井 亮介 (TEL) 03-3384-0101
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	251,415	4.6	41,184	13.2	39,786	13.2	25,341	21.2
2018年3月期	240,469	0.8	36,365	11.9	35,145	12.9	20,907	11.7

(注) 1 包括利益 2019年3月期 26,776百万円(13.8%) 2018年3月期 23,525百万円(21.7%)

2 当連結会計年度の期首より、売上計上基準を変更しております。対前年増減率は遡及適用後の数値との比較によるものです。詳細については19ページをご覧ください。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上収益営業利益率
2019年3月期	円 銭 115.99	円 銭 —	% 9.1	% 4.5	% 16.4
2018年3月期	93.18	93.18	7.6	4.2	15.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2019年3月期	百万円 890,196	百万円 284,752	% 32.0	円 銭 1,309.53
2018年3月期	865,887	274,900	31.7	1,245.22

(参考) 自己資本 2019年3月期 284,752百万円 2018年3月期 274,434百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、遡及適用後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2019年3月期	百万円 26,396	百万円 △7,432	百万円 △17,680	百万円 46,720
2018年3月期	△19,329	747	27,773	45,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 38.00	百万円 8,470	% 40.8	% 3.1
2019年3月期	—	23.00	—	26.00	49.00	10,701	42.2	3.8
2020年3月期(予想)	—	28.00	—	29.00	57.00		44.8	

3. 投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日) (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	259,000	3.0	45,500	10.5	43,500	9.3	27,500	8.5	127.17

・自己資本当期純利益率(ROE) 予想 2020年3月期通期 9.5%

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	223,660,417株	2018年3月期	233,660,417株
② 期末自己株式数	2019年3月期	6,214,767株	2018年3月期	13,269,506株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	218,488,374株	2018年3月期	224,381,710株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めています。
 2019年3月期 502,300株 2018年3月期 502,300株
 期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付
 与ESOP信託が保有する当社株式を含めています。
 2019年3月期 502,300株 2018年3月期 502,300株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料10ページ「(5)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 中長期的な会社の経営戦略	2
(2) 当期の経営成績の概況	6
(3) 当期の財政状態の概況	8
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	9
(5) 次期の見通し	10
(6) 株主還元	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	19
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 中長期的な会社の経営戦略

■ 会社の概要

当社グループは、小売とフィンテックの一体運営により、幅広い年代のお客さまに豊かなライフスタイルを提供する企業グループです。1931年の創業以来、小売と金融が一体となった独自のビジネスモデルを進化させ続けることで、他社にはない強みと地位を確立してまいりました。

■ 会社の経営の基本方針

当社グループのミッションは、「お客さまのお役に立つために進化し続ける」「人の成長＝企業の成長」という経営理念に基づき、すべての人が「しあわせ」を感じられるインクルーシブで豊かな社会をステークホルダーの皆さまと共に創ることにあります。

当社グループがめざすのは、お客さまをはじめ、株主・投資家の皆さま、地域・社会、お取引先さま、社員に、将来世代を加えたすべてのステークホルダーの利益の拡大です。そのために、すべてをステークホルダーの視点で考え、行動することにより共有できる価値づくりに取り組み、結果として企業価値の向上を図る「共創サステナビリティ経営」を進めてまいります。

当社グループの「共創サステナビリティ経営」の詳細につきましては、「共創経営レポート2018」「VISION BOOK 2050」をご覧ください。

共創経営レポート (<http://www.0101maruigroup.co.jp/ir/lib/i-report.html>)

VISION BOOK 2050 (<http://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/lib/s-report.html>)

■ 目標とする経営指標

当社グループでは、2021年3月期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画において、最終年度のEPS130円以上、ROE10%以上、ROIC4%以上を達成することを目標としております。

■ 中長期的な会社の経営戦略

i. 事業環境の変化

消費環境では、モノからコトへ消費のシフトがさらに進み、小売業態ではEC市場の成長が続く一方で、今後は物販中心のリアル店舗に依存した業態が衰退するリスクも考えられます。

クレジット市場については、2020年のオリンピック・パラリンピック開催に向けて、インフラの整備が進み、市場の拡大が見込めるものの、新たなテクノロジーによる金融サービスの革新で、市場が激変する可能性もあります。

ii. 中期経営計画の骨子

- ・グループの統合的な運営による企業価値の向上
- ・グループ事業の革新による新たな事業の創出
- ・最適資本構成の構築と生産性のさらなる向上

iii. 具体的な取り組み

(小売)

- ・店舗事業は、SC・定借化により、従来の百貨店型ビジネスからの事業構造の転換を実現し、次世代型のライフスタイルSCの展開で、資本生産性を高めます。
- ・オムニチャネル事業は、ECに軸足を置いたビジネスを推進し、グループのノウハウを重ね合わせた「体験ストア」など独自のビジネスモデルで事業領域を拡大します。
- ・プラットフォーム事業は、店舗内装や物流、ビルマネジメントなど小売で培ったノウハウを統合的に運営し、BtoBビジネスを推進します。

(フィンテック)

- ・カード事業は、全国でのエポスカードファン拡大に向け商業施設やコンテンツ系企業との提携を強化し、高い収益性の維持と事業規模の拡大の両立を図ります。

- ・サービス事業は、クレジットのノウハウを活用した家賃保証や保険などサービス収入を拡大し、投下資本の少ないビジネスでROI Cを高めめます。
- ・IT事業は、新たなテクノロジーの活用によってお客さまの利便性を高め、グループの事業領域拡大をサポートします。

(最適資本構成・成長投資・生産性向上)

- ・利益成長によるROI Cの向上と、グループの事業構造に見合った最適資本構成を構築し、安定的にROI Cが資本コストを上回る構造を実現します。
- ・SC・定借化のノウハウを活用した商業施設の開発や技術革新を取り入れるためのベンチャー投資など、将来の企業価値向上につながる成長投資を行います。
- ・「ひとつのマルイグループ」として事業ポートフォリオにあわせた人材活用を進め、グループの生産性をさらに向上します。

※最適資本構成の考え方

- ・総資産はフィンテックの成長にともなう営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）の拡大で大きく増加する見通しです。一方、調達サイドは自己資本の厚い従来の小売主導型の構成であるため、中期経営計画において、ビジネスモデルの変化にあわせて構成を見直し、自己資本比率30%程度を目安に「めざすべきバランスシート」を構築していきます。
- ・増加する資金需要に対しては、コストの低い資金調達で対応し、有利子負債（リース債務、預り金を除く）の構成を高めることでグループ全体の資本コストを引き下げる方針です。ただし、有利子負債の残高は、安全性を考慮して営業債権の9割程度を目安としています。
- ・資金調達は、金融機関からの借入や社債の発行に加え、営業債権の流動化を積極的に活用することで調達手段の多様化を進めるとともに、総資産と負債の増加を抑制し資産効率の向上に取り組んでいきます。

■ 会社の考えるサステナビリティ

当社グループでは、2016年からビジネスと環境への配慮、社会的課題の解決、ガバナンスへの取り組みが一体となった未来志向の共創サステナビリティ経営への第一歩を踏み出しました。それまで取り組んできた「すべての人」に向けたビジネスを「インクルージョン(包摂)」というテーマで捉え直し、あわせて国連の「持続可能な開発目標」(SDGs:Sustainable Development Goals)と関連付けることで、4つの重点テーマに整理しました。インクルージョンには、これまで見過ごされてきたものを包含する・取り込むという意味があり、SDGsの理念と同じ方向性を示すものです。

そして、2019年には本格的なサステナビリティ経営に向け、2050年を見据えた長期ビジョン「丸井グループビジョン2050」を策定いたしました。ビジョンの実現に向けて、これまで取り組んできた4つの重点テーマを踏まえ、共創を基盤とした3つのビジネスを設定いたしました。

(丸井グループビジョン2050)

「ビジネスを通じてあらゆる二項対立を乗り越える世界を創る」

(共創を基盤とした3つのビジネス)

i. 世代間をつなぐビジネス

「グリーン・ビジネス」と「ヒューマン・ビジネス」を通じて、将来の地球・世代と共存する選択肢を提供していきます。

ii. 共創ビジネス

社会におけるプラットフォームのような存在として、バリューチェーンに関わるすべてのステ

ークホルダーとの共創により、「私らしさ」と「他者とのつながり」の実現を支える場やサービスを提供していきます。

iii. ファイナンシャル・インクルージョン

世界中の人々が抱えるお金に対する不安と所得格差を解消する選択肢を提供していきます。

(インクルージョンの視点からの4つの重点テーマ)

当社グループは、長期ビジョンの実現に向けた3つのビジネスを推進するため、4つの重点テーマに積極的に取り組んでいきます。

i. お客さまのダイバーシティ&インクルージョン

お客さまの年齢・性別・身体的特徴などを超え、すべてのお客さまに喜んでいただける商品・サービス・店舗のあり方を追求していきます。

(重点取り組み)

インクルーシブな店づくり	東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向けて、年齢や性別に関係なく、高齢者、障がい者、外国人やLGBTの方など、すべてのお客さまに楽しく安心してお買いものいただけるよう、設備環境と接客の両面から、居心地の良い店づくりに取り組んでいます。
インクルーシブなモノづくり	丸井グループが考えるモノづくりは、一人ひとりの身体的特徴に合った商品をつくることです。身体的特徴を超えて、誰も排除することなく、すべての人のお役に立てるよう商品の開発・販売の仕組みを構築し、新たな需要の創造をめざしています。
ファイナンシャル・インクルージョン	「すべての人に金融サービスを提供するファイナンシャル・インクルージョン」をミッションとし、既存の金融ではサービスが行き届かなかった若者を中心としたすべての人に、豊かなライフスタイルを実現する金融サービスを提供しています。

ii. ワーキング・インクルージョン

「お客さまのお役に立つために進化し続ける」「人の成長＝企業の成長」という考えのもと、社員一人ひとりにとっての活躍の場を提供していきます。

(重点取り組み)

「多様性」を活かす組織づくり	「個人の中」「男女」「年代」の3つの多様性を促進することで、約5,500人の社員が互いの個性を認め合い、世の中の変化やニーズに目を向けて、さまざまな価値観を融合させることで、知の掛け合わせを通じてイノベーションを創出していきます。
人の成長を支える「健康経営」	病気にならない(予防)だけでなく、今よりもっと活力高くイキイキすることを重視し、社員一人ひとりが意識や行動を変え活力を高め、生産性をアップさせることで、企業価値向上と社会へのお役立ちにつなげることをめざしています。
新たな成長に向けた「人材への投資」	「人のお役に立ちたい」という想いを持つ社員こそが、企業価値創造の源泉であると確信し、多様な価値観の尊重はもちろん、一人ひとりがイキイキと成長し続けられる組織風土の醸成をめざし、積極的な人材育成と採用への投資を実施しています。

iii. エコロジカル・インクルージョン

環境負荷の少ない事業を推進し、脱炭素社会や循環型社会の実現をめざし、自然と環境の調和を図るエコロジカルなライフスタイルを提案していきます。

(重点取り組み)

グループ一体で進める環境負荷の低減	<p>温室効果ガス削減への取り組みとして、2018年3月、2050年を見据えた温室効果ガス削減中長期目標を策定し、国際的なイニシアチブである「Science Based Targets (S B T) イニシアチブ」により認定されました。</p> <p>グループ全体の温室効果ガス削減目標は</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030年までに2017年3月期比「Scope 1 (注1) + Scope 2 (注2) を40%削減・Scope 3 (注3) を35%削減」 ・2050年までに2017年3月期比「Scope 1 + Scope 2 を80%削減」と表明 <p>2018年3月期の実績はScope 1 (13,818トン) とScope 2 (99,286トン) 合計で4.3%削減、Scope 3 (412,256トン) は15.8%削減となり、温室効果ガス排出量原単位(注4)は14.9(前年比76.7%)となりました。</p> <p>*2019年3月期の環境データ実績は2019年6月下旬に当社HPにて開示予定です。</p> <p>(注1) おもに自社の車両移動や物流センターなどからの排出量 (注2) おもに自社の店舗・事業所運営に関わる排出量 (注3) 製品の製造・販売・消費のバリューチェーンに関わる排出量 (注4) 温室効果ガス排出量(トン) / 連結営業利益(百万円)にて算出</p>
お取引先さまとの責任ある調達	<p>材料の調達からモノづくり、商品の販売から廃棄されるまでのバリューチェーン全体において、生産者としての責任があると認識しています。ステークホルダーとの共創により、地域の社会貢献はもちろんサプライチェーン全体での人権や労働環境の改善につなげていきます。</p>
環境負荷低減を実現する革新的サービス	<p>小売とフィンテックにおける事業に、ITや物流などグループの強みを重ね合わせた独自のプラットフォームを活用し、世の中の変化とお客さまのニーズに対応した新たな利便性の提供と環境負荷低減を両立する革新的なサービスの開発を進めます。</p>

iv. 共創経営のガバナンス

すべてのステークホルダーの利益、「しあわせ」の調和を図るために、マルチステークホルダーガバナンスの体制づくりに着手します。

(重点取り組み)

ステークホルダーとの共創	<p>すべてのお客さまに喜んでいただけるビジネスを実現していくために、社員をはじめ、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域・社会の皆さま、お取引先さまに対しても、インクルージョン視点による活動にご賛同いただけるように、建設的な対話を通じた共創経営を強化しています。</p>
サステナビリティマネジメントの推進	<p>共創サステナビリティ経営に基づく3つのビジネスの推進に向けて適時活動を検証するとともに、サステナビリティとビジネスの両立に向けた重点指標(KPI)の進捗を確認していきます。</p> <p>サステナビリティマネジメント体制の強化に向け、2019年1月に、サステナビリティアドバイザリーボードを新たに設置するとともに、5月には、サステナビリティ委員会を設置しました。</p> <p>また、取締役に対する業績連動型株式報酬に関して、業績達成条件に第三者機関の調査に基づくサステナビリティ指標等の導入を検討しています。</p>
次世代リーダーの育成	<p>2017年4月より次世代経営者育成プログラム「共創経営塾」を開設しました。毎年10人～20人程度を選抜し、一橋大学大学院国際企業戦略研究科(ICCS)教授 野間幹晴氏と社外取締役の監修のもと、次世代の経営を担う人材の発掘と育成をめざしています。</p>

リスクマネジメント	<p>共創サステナビリティ経営への礎として、2017年に「グループ行動規範」「グループ人権方針」「グループ安全衛生方針」を定めました。</p> <p>また、外部環境の変化に対応し、デジタル化・技術革新の事業構造転換のさらなるスピードアップに向け、CDO (Chief Digital Officer) を任命およびデジタル化推進委員会を設置しました。</p> <p>2018年に「グループ情報セキュリティ方針」「グループプライバシーポリシー」「グループソーシャルメディアポリシー」「グループ税務方針」を制定しました。規範・各種方針は実効性を年1回検証するとともに、研修などを通じてグループ社員へ周知を図ります。</p> <p>また、今後高まると予測される情報セキュリティリスクに対し、情報セキュリティ委員会の設置とともに、グループ全体の情報資産などを保護・管理する最高セキュリティ責任者としてCSO (Chief Security Officer) を配置しました。</p>
-----------	---

(2) 当期の経営成績の概況

(連結業績)

- 企業価値創造に向けた事業構造・資本構造への転換を着実に進めたことで、5ヵ年の中期経営計画において3年目の目標とした経営指標 (EPS・ROE・ROIC) および営業利益計画をすべて達成しました。
- EPSは116.0円 (前年比+24%、前年差+22.8円)、1991年以来28年ぶりに過去最高を更新。ROEは9.1% (前年差+1.5%) となり初めて株主資本コスト (6.8%) を上回り、ROICは3.7% (前年差+0.4%) となり、3期連続で資本コスト (WACC 2.8%) を上回りました。
- グループ総取扱高は2兆5,396億円 (前年比+16%)、フィンテックのショッピングクレジット取扱高が全体を牽引し、前年を3,503億円上回りました。
- 売上収益は2,514億円 (前年比+5%)、営業利益は412億円 (前年比+13%)、10期連続の増益、当期利益は253億円 (前年比+21%) 8期連続の増益となり、2期連続の増収増益となりました。

※「1. 経営成績等の概況」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しています。

□ 2019年3月期連結業績

	18年3月期		19年3月期		
			前年比	前年差	計画差
EPS (円)	93.2	116.0	124	+22.8	+1.6
ROE (%)	7.6	9.1	—	+1.5	+0.2
ROIC (%)	3.3	3.7	—	+0.4	+0.1
株主資本コスト (%)	8.0	6.8	—	△1.2	—
WACC (%)	3.1	2.8	—	△0.3	—
	兆 億円	兆 億円	%	億円	億円
グループ総取扱高	2,189.4	2,539.6	116	+3,503	+67
売上収益	2,405	2,514	105	+109	△16
売上総利益	1,759	1,905	108	+146	+5
販管費	1,395	1,493	107	+98	+3
営業利益	364	412	113	+48	+2
当期利益	209	253	121	+44	+3

(注) 資本コスト (WACC) の算出方法を、当期より株主資本の期末簿価から時価総額へ変更しました。これにともない前期の資本コストを3.0%から3.1%に変更しています。

[算出方法]

株主資本コスト × 時価総額 / (有利子負債 + 時価総額) + 借入レート × (1 - 税率) × 有利子負債 / (有利子負債 + 時価総額)

*時価総額は、機関投資家の当社株式平均保有年数に相当する期間の平均値を使用しています。

営業利益増減のおもな特殊要因

- ・当期に実施した債権流動化にともない計上した債権譲渡益・償却額・費用等により営業利益が54億円増加しています。
- ・消費者ローン利息の返還に備えるため利息返還損失引当金繰入額34億円を計上したほか、当期より法人事業税の外形標準課税が適用となった連結子会社(株)エポスカードの外形事業税12億円を計上したことにより営業利益が減少しています。

(セグメント別の状況)

- ・小売セグメントの営業利益は114億円（前年比+29%）、ショッピングセンター型商業施設への転換が着実に進み、店舗収益の安定化により高伸長となりました。
- ・フィンテックセグメントの営業利益は350億円（前年比+11%）、ショッピングクレジットが好調に推移し7期連続の増収増益となりました。

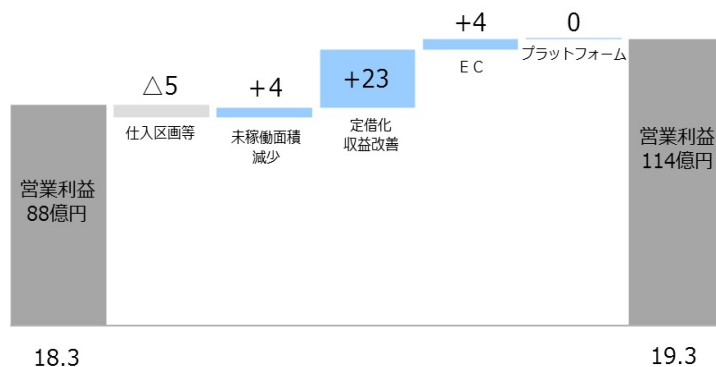
□ 2019年3月期セグメント営業利益

	18年3月期	19年3月期	前年比	前年差	計画差
	億円	億円	%	億円	億円
小売	88	114	129	+26	△1
フィンテック	314	350	111	+36	0
全社・消去	△39	△53	—	△14	+2
連結	364	412	113	+48	+2

<小売セグメント>

- ・「モノ」から「コト」へ消費者ニーズが変化するなか、2015年3月期より、従来の商品を仕入れて販売する百貨店型のビジネスモデルから定期借家契約により家賃を得るショッピングセンター型商業施設への転換（SC・定借化）に取り組み、収益の安定化を図っています。5年目となる当期には予定どおり定借化率100%を達成し、さらに後方スペースの売場化などにより、定借面積の拡大を進めました。
- ・従来のアパレル中心の売場構成から飲食やサービス・雑貨を中心としたライフスタイル型の店づくりが客数の増加につながり、当期の入店客数は、過去最高の2億1千万人となりました。
- ・EC（eコマース）においては、丸井店舗での商品受取促進など、オムニチャネル化を推進することで、収益改善に取り組みました。
- ・営業利益は、定借化による収益改善などにより、+26億円、2期連続の増益となりました。

□ 2019年3月期 小売セグメントの営業利益増減要因



(注) 1 定借化率=定借化面積/定借化予定区画面積 (20万㎡)

2 プラットフォームは、店舗内装や物流、ビルマネジメントなど小売で培ったノウハウを統合的に運営するB to Bビジネスです。

<フィンテックセグメント>

- ・エポスカードのご利用客数の拡大に向け、丸井店舗やネットでの入会促進を強化するとともに、全国の商業施設との提携拡大を進めています。当期は新たに8施設との提携をスタートし25施設に拡大しました。また、ECやサービス・コンテンツ関連など成長性の高い分野での企業提携にも取り組んでいます。
- ・カード会員数は688万人（前年比+5%）、お得意さまづくりを着実に進め、プラチナ・ゴールド会員は215万人（前年比+17%）と大きく伸長しました。
- ・取扱高については、ショッピングクレジット取扱高が引き続き高伸長し1兆8,770億円（前年比+17%）となったことに加え、家賃保証などのサービス取扱高が2,812億円（前年比+25%）と順調に拡大しました。

□ 2019年3月期フィンテックセグメントの状況

	18年3月期	19年3月期	前年比	前年差
	万人	万人	%	万人
新規会員数 (うち商圏外入会)	75 (19)	81 (22)	108 (113)	+6 (+2)
カード会員数	657	688	105	+31
プラチナ・ゴールド	184	215	117	+31
フィンテック取扱高	兆 億円 1 9,725	兆 億円 2 3,106	% 117	億円 +3,382
ショッピング (外部加盟店)	1 6,009 (1 4,893)	1 8,770 (1 7,689)	117 (119)	+2,761 (+2,796)
サービス	2,251	2,812	125	+561
カードキャッシング	1,380	1,433	104	+53

(3) 当期の財政状態の概況

- ・営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）は、ショッピングクレジットの拡大により前期末から641億円増加しましたが、債権流動化の実施により、残高は176億円の増加に留まりました。総資産は243億円増加し8,902億円となりました。
- ・有利子負債（リース債務、預り金を除く）についても、上記の債権流動化による資金調達を行ったことで前期末から13億円の増加に抑制されました。営業債権に対する有利子負債の比率は86.0%（前期末差△2.6%）となりました。
- ・自己株式の取得を70億円実施したことなどにより、自己資本は前年に対し103億円増加の2,848億円に留まり、自己資本比率は32.0%（前期末差+0.3%）となりました。

□ バランスシートの状況

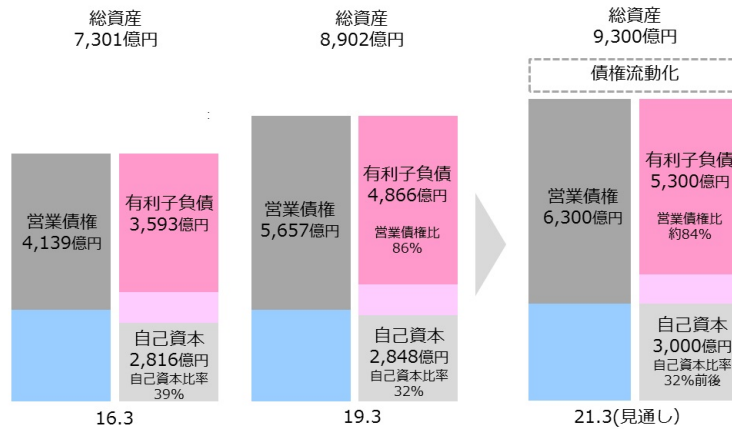
	18年3月末	19年3月末	増減
	億円	億円	億円
営業債権	5,480	5,657	+176
(債権流動化額：外書)	(728)	(1,193)	(+465)
[流動化比率(%)※1]	[11.7]	[17.4]	[+5.7]
割賦売掛金	4,020	4,282	+262
営業貸付金	1,460	1,375	△85
固定資産	2,432	2,498	+66
有利子負債	4,853	4,866	+13
[営業債権比(%)※2]	[88.6]	[86.0]	[△2.6]
自己資本	2,744	2,848	+103
[自己資本比率(%)]	[31.7]	[32.0]	[+0.3]
総資産	8,659	8,902	+243

※1 流動化比率＝債権流動化額／（営業債権＋債権流動化額）

※2 営業債権比＝有利子負債／営業債権

- (注) 1 グループの事業構造に見合った最適資本構成の構築に向けて、有利子負債は営業債権の9割程度、自己資本比率は30%前後をめざしています。
- 2 当期より営業債権の流動化による資金調達を計画的に拡大しています。前期末は営業債権の12%だった流動化比率を2021年3月期には25%程度まで引き上げることで、総資産が1兆円以下となるように有利子負債と総資産の増加を抑制し、「めざすべきバランスシート」の実現を図ります。

□ めざすべきバランスシート



(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

- ・営業キャッシュ・フローから営業債権の増加等を除いた基礎営業キャッシュ・フローは、税引前利益の増加などにより、前期より69億円増加し428億円となりました。
- ・投資キャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が88億円あったことなどにより74億円の支出（前期は7億円の収入）となりました。
- ・財務キャッシュ・フローは、配当金の支払を95億円、自己株式の取得を70億円実施したことなどから177億円の支出（前期は278億円の収入）となりました。

□ キャッシュ・フローの状況

	18年3月期	19年3月期	前年差
	億円	億円	億円
営業キャッシュ・フロー	△193	264	+457
営業債権等の増加(△)	△552	△164	+388
基礎営業キャッシュ・フロー	359	428	+69
投資キャッシュ・フロー	7	△74	△82
財務キャッシュ・フロー	278	△177	△455
現金及び現金同等物の増減	92	13	△79
現金及び現金同等物の期末残高	454	467	+13

- (注) 1 当社グループのクレジットカード「エポスカード」は、会員数拡大と利用率・利用額向上により、営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）の残高が8期連続で増加しています。このような成長局面においては、営業キャッシュ・フローはマイナスとなるため、当社グループでは営業キャッシュ・フローから営業債権の増加等を控除した「基礎営業キャッシュ・フロー」を収益性・健全性の指標としています。
- 2 中期経営計画期間中の基礎営業キャッシュ・フローは、2,300億円を計画し、持続的な成長と資本効率向上に向けて、2,000億円を成長投資と株主還元へ配分する予定です。

(5) 次期の見通し

- 2020年3月期においては、EPSは過去最高となる127.2円（前年比+10%、前年差+11.2円）、ROE9.5%（前年差+0.4%）、ROIC3.9%（前年差+0.2%）を計画しています。
- グループ総取扱高はショッピングクレジットの順調な拡大により2兆9,900億円（前年比+18%）となる見込みです。
- 売上収益は2,590億円（前年比+3%）、営業利益は455億円（前年比+10%）で11期連続の増益、当期利益は275億円（前年比+9%）で9期連続の増益を計画し、3期連続の増収増益の見通しです。
- 小売セグメントの営業利益は130億円（前年比+14%）の見通しです。当期に定借化率は100%を達成しましたが、バリューアップによる収益改善を着実に進めていきます。今後は「体験価値」や「コミュニティとの接点」を提供するテナント等を導入することで、新たな価値を創出していきます。
- フィンテックセグメントの営業利益は390億円（前年比+11%）の見通しです。引き続きショッピングクレジットの順調な拡大により、リボ・分割払い残高は3,800億円（前年比+13%）となる見込みです。
- あわせて資本政策により、当期利益の成長率を上回るEPS成長率を実現します。

□ 2020年3月期見通し

	19年3月期	20年3月期		
			前年比	前年差
EPS (円)	116.0	127.2	110	+11.2
ROE (%)	9.1	9.5	—	+0.4
ROIC (%)	3.7	3.9	—	+0.2

	19年3月期		20年3月期	
	兆 億円	兆 億円	%	兆 億円
グループ総取扱高	2,539.6	2,990.0	118	+4,504
売上収益	2,514	2,590	103	+76
売上総利益	1,905	2,010	106	+105
販管費	1,493	1,555	104	+62
営業利益	412	455	110	+43
当期利益	253	275	109	+22

□ 2020年3月期セグメント見通し

	19年3月期	20年3月期		
			前年比	前年差
	億円	億円	%	億円
小売	114	130	114	+16
フィンテック	350	390	111	+40
全社・消去	△53	△65	—	△12
連結	412	455	110	+43

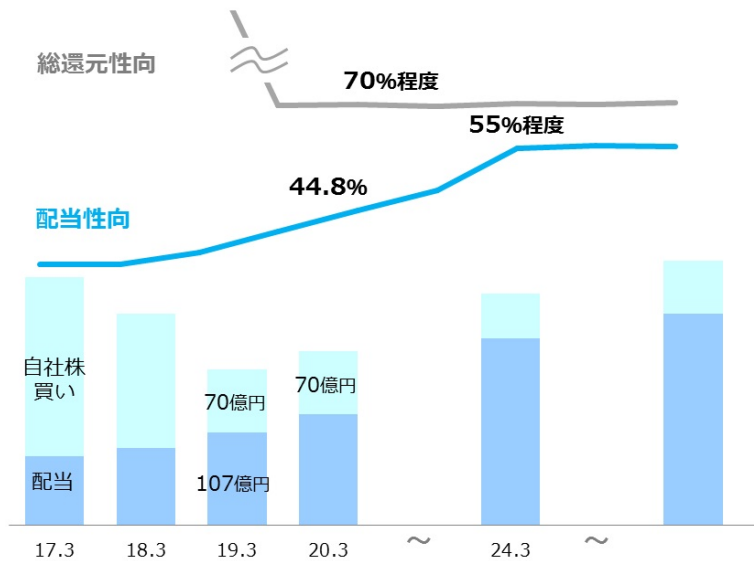
(6) 株主還元

<基本方針>

- 2021年3月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、事業で創出されるキャッシュ・フローを有効活用し成長投資と株主還元を強化します。具体的には、中期経営計画5年間の基礎営業キャッシュ・フローを2,300億円見込み、そのうち株主還元を1,100億円程度を配分します。
- 配当については、EPSの長期的な成長に応じた継続的な配当水準の向上に努め、「高成長」と「高還元」の両立をめざします。
- 連結配当性向の目安を40%から段階的に高め、2024年3月期55%程度を目標に、長期・継続的な増配をめざします。

- 自己株式の取得については、キャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案し、資本効率と株主利益の向上に向けて連結総還元性向70%を目処に適切な時期に実施します。なお、取得した自己株式は原則として消却します。

□ 株主還元指標のイメージ



<当期および次期の見通し>

- 当期の期末配当金については、EPSが計画を上回ったため上記の方針に基づき、直近の配当予想から2円増の1株当たり26円とします。中間配当金23円と合わせた年間配当金は7期連続の増配となり過去最高の49円（前年差+11円）、連結配当性向は42.2%（前年差+1.4%）となります。
- 当期において自己株式の取得は70億円実施。その結果、連結総還元性向は69.9%となりました。
- 次期の年間配当金は、利益成長の見通しに基づき1株当たり57円（前年差+8円）、4期連続で過去最高の更新を予定し、連結配当性向44.8%（前年差+2.6%）を見込んでいます。
- 次期の自己株式の取得については、本日公表のとおり70億円を計画しています。これにより、連結総還元性向は70.2%となる見込みです。

	年間配当金			自己株式取得	連結配当性向	連結総還元性向
	中間配当金	期末配当金				
2016年3月期	22円	11円	11円	350億円	31.1%	227.5%
2017年3月期	33円	16円	17円	207億円	41.1%	147.5%
2018年3月期	38円	18円	20円	150億円	40.8%	112.3%
2019年3月期	49円	23円	26円	70億円	42.2%	69.9%
2020年3月期(予想)	57円	28円	29円	70億円	44.8%	70.2%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業展開は国内中心であり、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準については日本基準を適用しています。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、今後の外国人持株比率の推移および国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,448	46,731
受取手形及び売掛金	7,006	6,138
割賦売掛金	402,030	428,180
営業貸付金	146,011	137,473
商品	7,489	5,196
その他	26,522	30,476
貸倒引当金	△11,843	△13,818
流動資産合計	622,665	640,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	257,968	247,635
減価償却累計額	△193,294	△184,349
建物及び構築物(純額)	64,674	63,285
土地	103,680	103,044
建設仮勘定	764	551
その他	33,363	33,261
減価償却累計額	△25,679	△25,071
その他(純額)	7,684	8,189
有形固定資産合計	176,803	175,071
無形固定資産	6,388	6,849
投資その他の資産		
投資有価証券	14,999	22,172
差入保証金	32,527	31,895
繰延税金資産	9,558	10,589
その他	2,944	3,238
投資その他の資産合計	60,029	67,896
固定資産合計	243,222	249,817
資産合計	865,887	890,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,361	10,231
短期借入金	75,331	71,632
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
未払法人税等	5,961	8,211
賞与引当金	3,940	3,516
ポイント引当金	11,445	14,181
株式給付引当金	—	673
商品券等引換損失引当金	156	165
その他	49,236	57,765
流動負債合計	168,431	196,376
固定負債		
社債	95,000	85,000
長期借入金	305,000	300,000
繰延税金負債	2,053	3,470
利息返還損失引当金	6,081	4,957
債務保証損失引当金	203	190
株式給付引当金	363	—
資産除去債務	874	2,777
その他	12,980	12,672
固定負債合計	422,555	409,067
負債合計	590,987	605,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,323
利益剰余金	168,034	166,858
自己株式	△22,389	△12,327
株主資本合計	272,872	281,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,563	2,977
繰延ヘッジ損益	△1	0
その他の包括利益累計額合計	1,561	2,977
非支配株主持分	466	—
純資産合計	274,900	284,752
負債純資産合計	865,887	890,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	240,469	251,415
売上原価	64,593	60,913
売上総利益	175,875	190,502
販売費及び一般管理費		
広告宣伝販促費	12,168	12,298
ポイント引当金繰入額	11,445	14,181
貸倒引当金繰入額	12,344	14,364
給料及び手当	31,537	30,869
賞与引当金繰入額	3,615	3,223
地代家賃	15,897	15,501
減価償却費	8,915	8,614
その他	43,584	50,264
販売費及び一般管理費合計	139,509	149,317
営業利益	36,365	41,184
営業外収益		
受取配当金	353	229
固定資産受贈益	176	67
その他	260	244
営業外収益合計	790	540
営業外費用		
支払利息	1,492	1,465
資金調達費用	224	153
その他	293	318
営業外費用合計	2,011	1,938
経常利益	35,145	39,786
特別利益		
固定資産売却益	1,121	1,754
投資有価証券売却益	429	4
特別利益合計	1,551	1,758
特別損失		
固定資産除却損	1,643	1,337
店舗閉鎖損失	604	2,000
減損損失	1,184	4
投資有価証券売却損	1,334	253
投資有価証券評価損	23	435
その他	15	81
特別損失合計	4,807	4,112
税金等調整前当期純利益	31,888	37,433
法人税、住民税及び事業税	10,765	12,301
法人税等調整額	194	△228
法人税等合計	10,959	12,072
当期純利益	20,929	25,360
非支配株主に帰属する当期純利益	21	18
親会社株主に帰属する当期純利益	20,907	25,341

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	20,929	25,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,597	1,414
繰延ヘッジ損益	△1	1
その他の包括利益合計	2,596	1,416
包括利益	23,525	26,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,504	26,757
非支配株主に係る包括利益	21	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	35,920	91,307	155,079	△7,389	274,918	△1,034	—	△1,034	2	453	274,339
当期変動額											
剰余金の配当			△7,953		△7,953						△7,953
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,907		20,907						20,907
自己株式の取得				△15,002	△15,002						△15,002
自己株式の処分		△0		2	2						2
自己株式の消却					—						—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		0	△0		—						—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						2,597	△1	2,596	△2	12	2,607
当期変動額合計	—	—	12,954	△15,000	△2,045	2,597	△1	2,596	△2	12	561
当期末残高	35,920	91,307	168,034	△22,389	272,872	1,563	△1	1,561	—	466	274,900

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	35,920	91,307	168,034	△22,389	272,872	1,563	△1	1,561	—	466	274,900
当期変動額											
剰余金の配当			△9,452		△9,452						△9,452
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,341		25,341						25,341
自己株式の取得				△7,002	△7,002						△7,002
自己株式の処分		0		0	0						0
自己株式の消却		△17,064		17,064	—						—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		17,064	△17,064		—						—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		15			15						15
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						1,414	1	1,416	—	△466	949
当期変動額合計	—	15	△1,175	10,062	8,902	1,414	1	1,416	—	△466	9,852
当期末残高	35,920	91,323	166,858	△12,327	281,774	2,977	0	2,977	—	—	284,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,888	37,433
減価償却費	10,274	9,911
減損損失	1,184	4
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,264	2,736
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,491	1,975
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,406	△1,123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	269	△424
受取利息及び受取配当金	△399	△269
支払利息	1,492	1,465
固定資産除却損	780	304
固定資産売却損益 (△は益)	△1,121	△1,754
投資有価証券売却損益 (△は益)	904	249
投資有価証券評価損益 (△は益)	30	476
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,166	868
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△53,838	△26,150
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△5,442	8,537
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,193	2,098
買掛金の増減額 (△は減少)	△3,489	△2,129
その他	10,792	4,735
小計	△7,297	38,944
利息及び配当金の受取額	365	237
利息の支払額	△1,518	△1,460
法人税等の支払額	△10,880	△11,344
法人税等の還付額	0	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,329	26,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,607	△8,788
固定資産の売却による収入	1,328	2,702
投資有価証券の取得による支出	△1,793	△2,765
投資有価証券の売却による収入	8,562	113
差入保証金の差入による支出	△161	△324
差入保証金の回収による収入	1,134	2,159
その他	1,285	△529
投資活動によるキャッシュ・フロー	747	△7,432

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,503	△14,698
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,000	—
長期借入れによる収入	62,500	37,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△31,000
社債の発行による収入	19,897	19,899
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△15,016	△7,009
配当金の支払額	△7,953	△9,452
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,263
その他	△158	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,773	△17,680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,191	1,283
現金及び現金同等物の期首残高	36,245	45,437
現金及び現金同等物の期末残高	45,437	46,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年5月10日開催の取締役会決議により6,999百万円(2,944千株)の自己株式の取得を行いました。

また、2018年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2018年5月31日付で自己株式10,000千株(発行済株式総数の4.28%)の消却を実施いたしました。これにともない利益剰余金及び自己株式がそれぞれ17,064百万円減少しております。

以上のことなどから、当連結会計年度末において利益剰余金は166,858百万円、自己株式は12,327百万円となりました。

(会計方針の変更)

(償却債権回収益の会計処理の変更)

フィンテックにおいて、営業債権(割賦売掛金・営業貸付金)を貸倒償却した後の顧客からの入金額は、従来、その回収費用を差し引いた金額を「償却債権回収益」として営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度の期首より、当該入金額全額を売上収益に計上し、当該回収費用を販売費及び一般管理費に計上する方法へ変更しております。

これは、当社グループの事業構造の変化にともない、フィンテックの売上収益は小売と並ぶ規模に拡大し、営業活動におけるフィンテックの重要性が増してきたことから、グループ全体の営業活動による売上収益の範囲を見直し、経営成績をより適切に表示するために行うものです。

当該会計方針の変更は遡及適用しており、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の「売上収益」は1,469百万円、「販売費及び一般管理費」は347百万円、「営業利益」は1,122百万円増加し、「営業外収益」は1,122百万円減少しておりますが、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「小売」「フィンテック」の2つを報告セグメントとしております。

「小売」は、商業施設の賃貸・運営管理、衣料品・装飾雑貨等の仕入販売、店舗内装、広告宣伝、ファッション物流受託、建物等の保守管理等を行っております。「フィンテック」は、クレジットカード業務、消費者ローン、家賃保証、情報システムサービス、不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売	フィンテック	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	132,241	108,227	240,469	—	240,469
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	5,839	2,187	8,026	△8,026	—
計	138,081	110,415	248,496	△8,026	240,469
セグメント利益	8,826	31,433	40,259	△3,894	36,365
セグメント資産	295,936	595,844	891,781	△25,893	865,887
その他の項目					
減価償却費	8,484	1,819	10,303	△29	10,274
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,030	1,874	10,905	△654	10,250

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,534百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,428百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の相殺消去△416,031百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産390,674百万円などです。全社資産は主にグループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムに係る連結財務諸表提出会社の貸付金等です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	小売	フィンテック	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	125,410	126,005	251,415	—	251,415
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	6,270	2,296	8,567	△8,567	—
計	131,681	128,301	259,982	△8,567	251,415
セグメント利益	11,421	35,018	46,439	△5,255	41,184
セグメント資産	301,520	622,712	924,232	△34,035	890,196
その他の項目					
減価償却費	7,701	1,765	9,466	444	9,911
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,882	3,025	9,908	△813	9,094

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,278百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,533百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の相殺消去△432,711百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産399,889百万円などです。全社資産は主にグループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムに係る連結財務諸表提出会社の貸付金等です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より、貸倒償却した後の顧客からの入金額を売上収益に計上し、その回収費用を販売費及び一般管理費に計上し、遡及適用しております。

この変更にともない、遡及適用前と比較して前連結会計年度の「フィンテック」における外部顧客への売上収益は1,469百万円、セグメント利益は1,122百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,245円22銭	1,309円53銭
1株当たり当期純利益	93円18銭	115円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	93円18銭	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,907	25,341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—

普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	20,907	25,341
普通株式の期中平均株式数(千株)	224,381	218,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	—
(うち、新株予約権(千株))	(0)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社グループでは、2021年3月期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画において、グループの事業の革新と統合的な運営に取り組み、利益成長をめざしております。財務戦略においては、グループの事業構造に見合った最適資本構成に向けて、5年間で創出される基礎営業キャッシュ・フローを有効活用し、成長投資と株主還元を強化いたします。その一環として自己株式の取得をすすめ、EPS130円以上、ROE10%以上、ROIC4%以上を目標に企業価値の向上をめざしてまいります。下記内容は、以上の考え方のもと決議したものです。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 390万株を上限とする
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 1.79%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 70億円を上限とする |
| (4) 株式の取得期間 | 2019年5月15日より2020年3月31日まで |

4. その他

役員の変動(2019年6月20日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 上席執行役員 青木 正久 (現 上席執行役員 アニメ事業担当
兼(株)丸井取締役社長)

取締役 執行役員 伊藤 優子 (現 執行役員 グループデザインセンター長、
建築部長 兼(株)エイムクリエイツ常務取締役)

2. 退任予定取締役

取締役 専務執行役員 石井 友夫 (退任後も専務執行役員を継続)